

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年11月20日

支出負担行為担当官

神戸運輸監理部長 白井 謙彰

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 28

○第52号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 購入等件名及び予定数量

兵庫陸運部他で使用する電気の調達

(電子調達対象案件)

(3) 電子調達システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

(4) 調達件名の特質等

入札説明書及び仕様書による。

(5) 履行期間

令和7年3月10日から令和8年3月9日まで

(兵庫陸運部)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(姫路自動車検査登録事務所)

(6) 履行場所 兵庫陸運部他1ヶ所

(7) 入札方法

入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価(kW単価、同一月においては単一のものとする。)及び使用電力量に対する単価(kWh単価、同一月においては単一のものとする。)を根拠とし、当運輸監理部が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札においては、燃料費調整費等は考慮しないものとする(詳細は入札説明書による。)

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当

する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条の規定に該当しない者であること。

(2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和 4・5・6 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の A、B 又は C 等級に格付けされ近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 電気事業法第 2 条の 2 の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(5) 予決令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、地球温暖化対策の観点から、入札説明書に記載した基準を満たす者であること。

(6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

(8) 競争参加資格の申請の時期及び場所

「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのURL及び問い合わせ先

〒650-0042 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1 神戸第2地方合同庁舎 神戸運輸監理部総務企画部会計課経理係 小寺 浩之

電話 078-321-3143

政府電子調達（G E P S）<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

(2) 入札説明書の交付方法

上記3(1)の場所において交付する。

(3) 紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ

（証明書等）の受領期限 令和7年1月14日13時00分

(4) 電子調達システムによる入札書及び紙による

入札書の受領期限 令和7年1月16日10時00分

(5) 開札の日時及び場所 令和7年1月16日

10時02分 神戸運輸監理部 会議室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 紙入札方式により参加を希望する者は必要な証明書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

② 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)を所定の受領期限までに上記3(1)に示すURLの電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) この入札に係る落札決定及び契約の締結は、この調達に係る令和7年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無
- (9) 詳細は入札説明書による。